



日経IRフェア2008

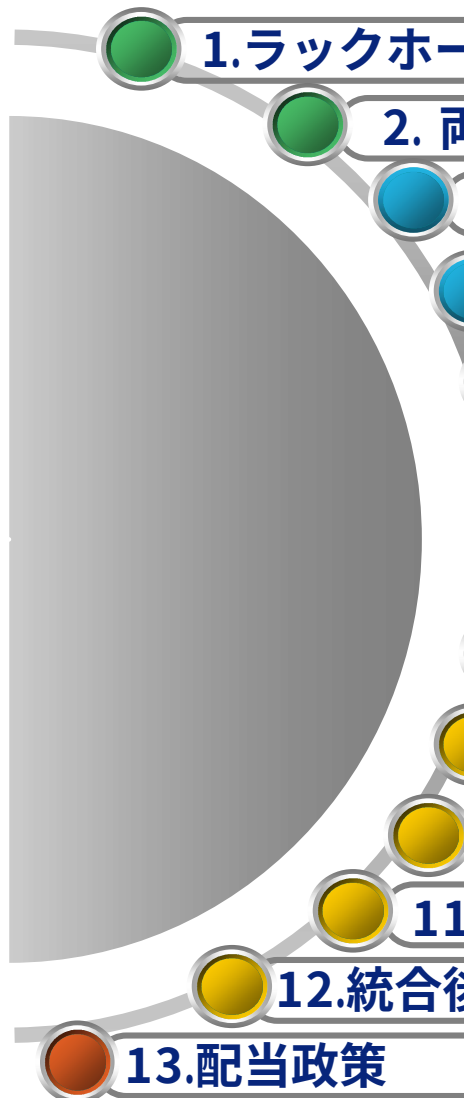
ラックホールディングス株式会社

2008年2月2日



証券コード 3857
JASDAQ・ヘラクレス

目次

- 
1. ラックホールディングス株式会社の設立
 2. 両事業会社の沿革
 3. 経営統合の背景
 4. 経営統合の目的
 5. 事業領域
 6. 目指す将来像
 7. 規模の拡大
 8. 付加価値の向上
 9. 人材の育成
 10. 中期事業計画
 11. 2008年3月期通期業績見通し
 12. 統合後の取り組み
 13. 配当政策

ラックホールディングス株式会社の設立

！ 2007年10月1日設立の純粋持株会社 ！



両事業会社の沿革



セキュリティソリューションサービス会社

～国内最大規模のネットワークセキュリティ
監視センターJSOCを保有～



システムインテグレーション会社

～金融業、人材サービス業、情報通信業などの
大規模システム開発に強みを持つ～

コンピュータのシステム開発を目的に設立

ネットワークセキュリティ事業を開始

「九州・沖縄サミット」の不正アクセス監視・対応を支援

コンピュータセキュリティ研究所 (CSL) を開設

JSOC (ジャパンセキュリティオペレーションセンター) を開設

ジャスダック市場に上場

データベースセキュリティ研究所 (DBSL) を開設

情報漏えい緊急対応サービス「個人情報119」を提供開始

企業へのセキュリティ技術者常駐支援

「セキュリティマネジメントサービス (SMS)」を提供開始

1986年

1987年

1995年

2000年

2001年

2002年

2003年

2004年

2005年

2006年

(株)ABC (現:富士ソフト) と日本IBMの共同出資により設立

「システムインテグレータ」の通産省認定企業取得

ナスダックジャパン(現ヘラクレス) 市場に上場

A&Iインターネット・データセンター開設

ISMS適合性評価制度の認証取得

CMMIレベル3達成

ISO27001適合のISMS認証取得

(株)保険システム研究所を子会社化

JIS Q15001準拠のプライバシーマーク取得

(株)ソフトウェアサービスの子会社化

経営統合の背景

業界としての現状と課題

要望は拡大！

社会インフラとしてITは重要度を増し、顧客からの**要望は拡大**

競争は激化！

企業において内部統制強化
セキュリティ対策強化が叫ばれ、
その分野での**競争は激化**

IT市場環境は激変！

新たなテクノロジーやビジネスモデル
の登場により、**IT市場環境は激変**

・中国やインドのIT企業の台頭
・下請法などによる規制の強化
・元請企業と下請企業の二極化

企業としての現状と課題

ブランド力の強化

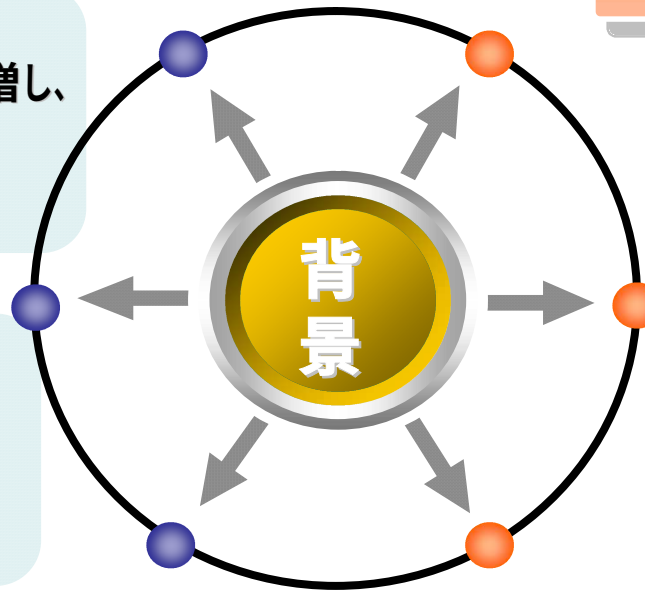
LACは情報セキュリティに強みを持つが、**業界リーダになるためには**、まだまだ課題がある

付加価値向上の必要性

A&Iは基盤系システム、金融系システムに強みを持つが、**付加価値向上**という課題がある

投資体力の強化

共通課題として、規模が小さく、
十分な**投資体力**（企業体力）がない



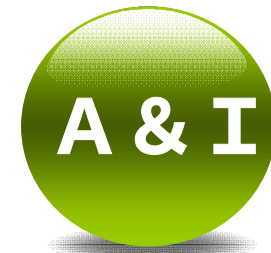
経営統合の目的



激化する市場競争を勝ち抜くため、
統合により**経営基盤を強固**なものにし、
戦略的な投資を行う

両社の強みを活かし、
高付加価値ソリューションの提供を行う

重複しない顧客市場を相互に活かし、
一層の市場拡大と顧客への
取り組み強化を行う



高付加価値企業への脱皮！

事業領域

■ システムインテグレーションサービス(SIS)事業 ■



- ◆ 高収益事業への転換および拡充
 - 金融系(基盤・業務)ビジネスの拡充
 - 人材派遣関連ビジネスの拡充
 - セキュリティ関連基盤ビジネスの拡大
- ◆ ソリューションビジネスの推進
 - 人材派遣関連SaaSビジネス
 - 新規ソリューションビジネス

■ セキュリティソリューションサービス(SSS)事業 ■



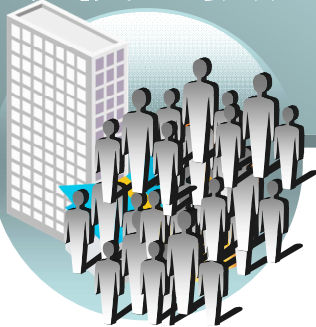
- ◆ 事業領域の拡充
 - 『IT技術を利用した企業のリスク管理支援』
- ◆ ワンストップサービスの提供
 - コンサルティング、システム構築、運用監視まで、一貫したサービスの提供

目指す将来像

重要な社会インフラに対し、
高度IT技術によりサービスを提供し、
なくてはならない企業を目指します。

LACHDが掲げる事業戦略

①規模の拡大!



②付加価値の向上!

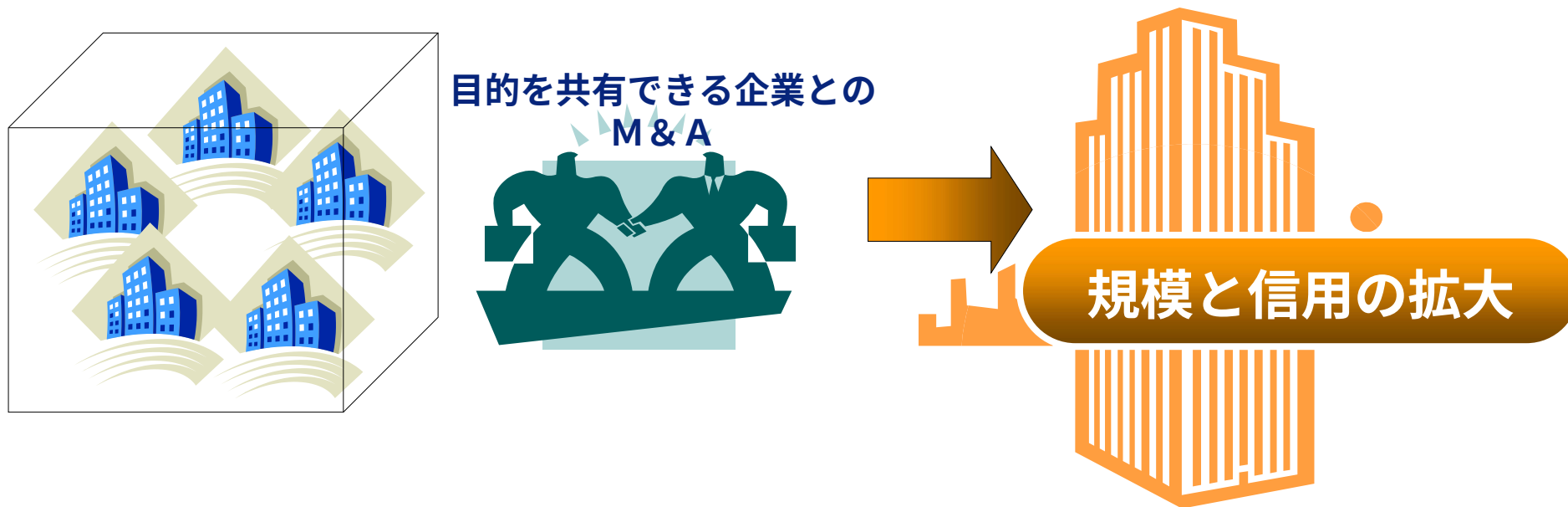


③人材の育成!



コーポレートガバナンスを基本におく持続可能性の高い経営の推進

規模の拡大



早期に2000名体制の実現を目指す！

目的

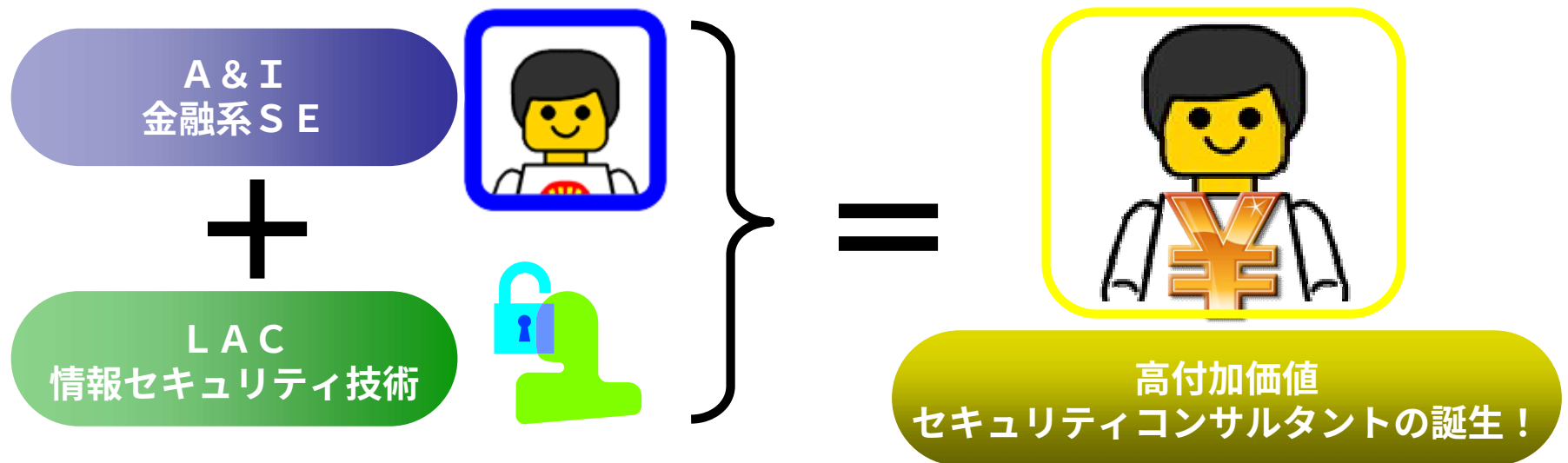
戦略的な投資
が可能

リソースの確保

経営基盤の拡充

付加価値の向上

高付加価値事業への人材の再配置



2010年3月までに175名の再配置！

2007年12月現在の要員数約240名（現在の約1.6倍を目指す）

人材の育成



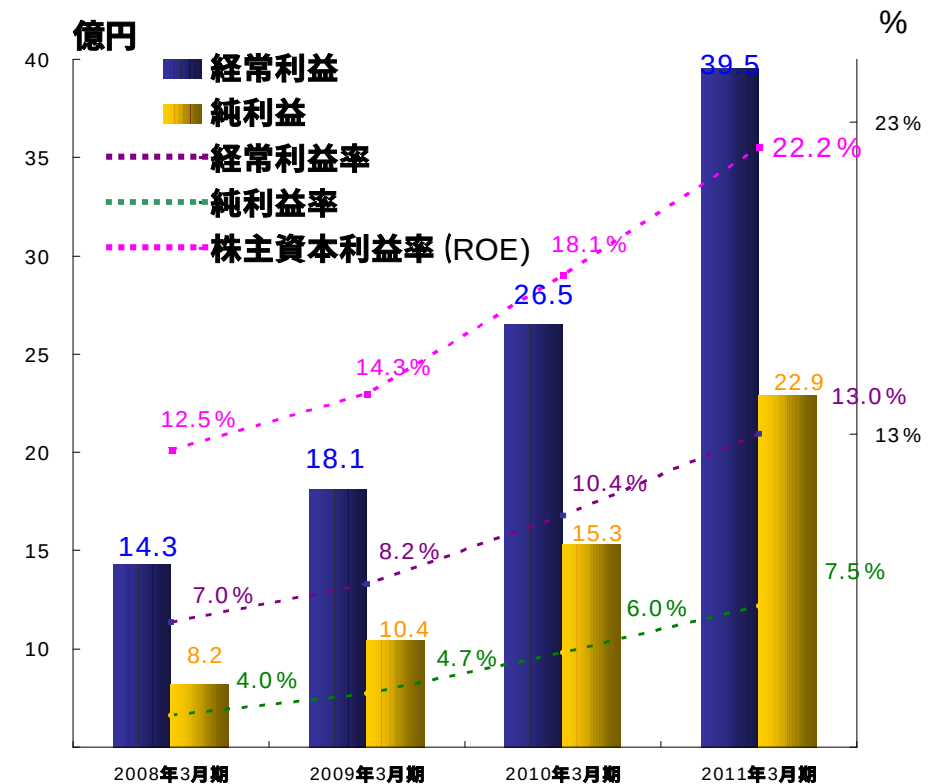
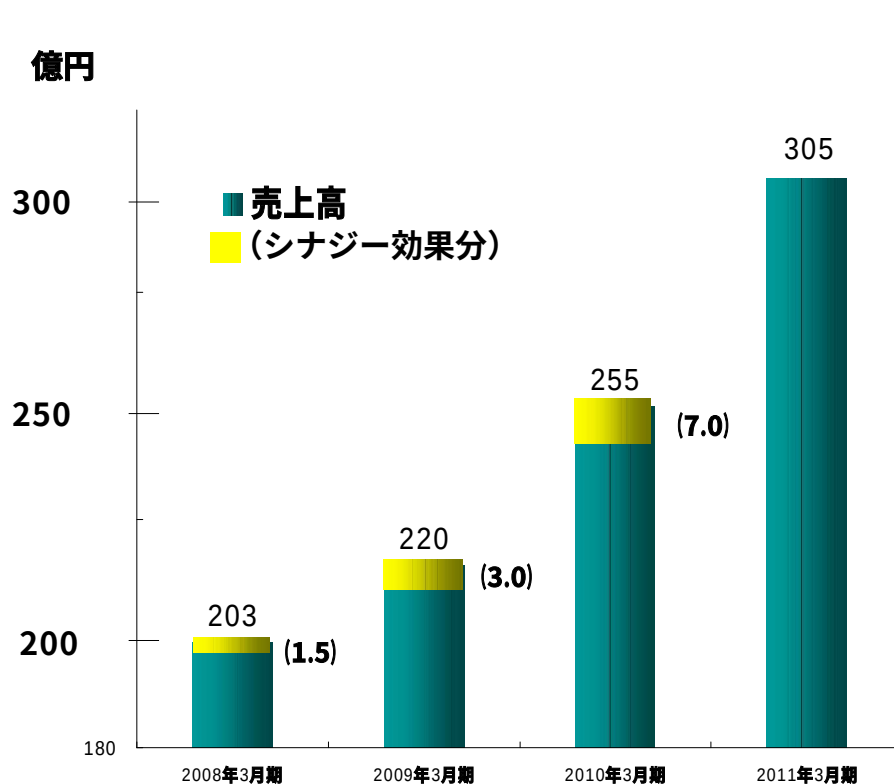
一流の人材を養成しリーダーを育てる

- 経営者・リーダー養成教育
 - 世代別研修体系によるビジネススキルの育成
- 技術教育
 - セキュリティ技術
 - 社内研修機関：LAC Universityを開設
 - SE技術
 - 『ITスキル標準』（経済産業省）に準拠したスキル育成制度

中期事業計画

売上高／経常利益／株主資本利益率

2007年9月10日発表



- (注1) 2008年3月期は、統合前の2007年4月～9月の6ヶ月を含めた1年とみなしています。但し、ラックが12月から3月への決算期変更を行うことに伴い、実際の2008年3月期決算はラックの2007年1月～2008年3月までの15ヶ月分とイー・アット・アイシステムの2007年4月～2008年3月の12ヶ月分（連結）との合算が適用される会計処理が適用されることとします。ラックの2007年1月～2007年3月の実績は、売上高2029百万円、経常利益322百万円です。
- (注2) 統合シナジーの効果としては、2010年までを算出し、それ以降は統合した一つのグループとしてみなしています。

2008年3月期通期業績見通し



1月31日発表の業績予想修正について

連結通期業績予想

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成19年11月13日発表)	22,319	1,752	1,004	35円5銭
今回修正予想 (B)	21,900	1,450	700	24円74銭
増減額 (B - A)	△419	△302	△304	—
増減率	△1.9%	△17.3%	△30.3%	—

売上高

- システムインテグレーション事業は計画をやや上回る見通し
- セキュリティソリューション事業は拡大基調であるが運用監視サービスは計画を下回る見通し
- グループ内取引による売上の内部相殺が予想を上回る235百万円となる見込み

経常利益

- 経費の増加
 - ・のれん代の算入対象期間の錯誤によるのれん償却額の増加
 - ・回収不能と見込まれる売掛金の貸倒引当金繰入額の計上
 - ・統合関連一時費用の増加
- 事業戦略に伴う先行投資の拡大
 - ・M & A関連費用、新サービス開発のための調査・分析費用
 - ・営業部門の増員

当期純利益

- 税額の増加見込み
 - ・税額計算における、のれん代に対する税効果の想定違い
 - ・過年度追加納税の発生
 - ・貸倒引当金の税務上損金不算入扱い

統合後の取り組み

収益向上施策

セキュリティ
コンサルタントの育成

KDDI社との取り組み

EZ Legacy社
との取り組み

資本政策

LACHD
自社株式の取得

コスト削減施策

管理部門
の集約

事業会社の
移転・集約

2008.1.31

23名のエンジニアを再配置。
3月末までに35名の再配置予定。

2007.11.27
2008.1.1

・業務提携および資本提携。営業ならび
に製品企画開発、マーケティングの開始。
・KDDI営業部創設。LAC商材をICT
ワンストップソリューションとして販売開始。

2007.12.6

EZ Legacy社よりEZ Sourceのアジア地
域における独占販売権を取得。
同時にEZ Sourceのサポートサービス会社、
ウィツ社とパートナー契約。

2007.12.13

160万株/5億円を上限とする自己株式の
取得を発表。
1,233,700株/387,305,800円で取得。
(12/31時点)、現在、市場買付け継続中。

2007.10.20

両事業会社の管理部門を箱崎
オフィスに集約。

2007.11.26
2008.2.23(予定)

・ソフトウェアサービス(A&Iグループ)の
箱崎オフィスへの移転。
・保険システム研究所(A&Iグループ)の
箱崎オフィスへの移転。

配当政策

目標指標：DOE（株主資本配当率）5%

基本方針

- ・ 長期的かつ継続的な配当水準を維持
- ・ 年2回の配当
- ・ 利益の変化や業績に左右されない安定的な配当

(参考)

- ・ 「DOE」(株主資本配当率)の算出方法

DOE＝配当総額÷株主資本

→株主資本に対し、どの程度の配当が行われているかを示す指標

- ・ DOEの実績平均値は、米国が 4.9%、日本が 1.9% (平成17年度ベース 生命保険協会調査より)



ご清聴ありがとうございました

大変お手数ではございますが、今後のIR活動の参考とさせていただきたく、別紙アンケートにお応えくださいますようお願い申し上げます。

